

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第219期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 高史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 足立 正美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第218期 第1四半期 連結累計期間	第219期 第1四半期 連結累計期間	第218期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	404,100	401,434	1,777,344
経常利益 (百万円)	35,887	24,028	111,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	27,855	37,713	74,987
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,024	21,682	67,198
純資産額 (百万円)	1,113,975	1,137,094	1,148,433
総資産額 (百万円)	2,214,720	2,348,069	2,334,316
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.88	83.25	164.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	47.9	48.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行った。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定している。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

その結果、総資産額について前第1四半期連結累計期間は1,247百万円減少し、前連結会計年度は405百万円減少した。なお、自己資本比率の数値には影響ない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社83社、関連会社73社、計157社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「(注)報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成28年4月の電力小売全面自由化に続き、平成29年4月にはガス小売全面自由化が始まり、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化している。

このような経済情勢や環境変化の下、都市ガスの販売については、発電向け需要の減少等により工業用需要が減少したこと等から、都市ガス販売量は前年同期比15.2%減の3,145百万m³となった。原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったものの、都市ガス販売量の減少等が影響し、ガス売上高は前年同期に比べ13,063百万円減少し、290,738百万円となった。一方で、小売の電力販売量増等による電力売上高の増加やLNGプラント、業務用空調機器工事の受注増等によるエネルギー関連売上高の増加があった。以上の結果、ガス売上高の減少等の影響が大きく、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ2,666百万円減少し、401,434百万円となった（前年同期比0.7%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、電力販売量増による電力営業費増等により、営業費用は前年同期に比べ8,733百万円増加し、378,160百万円となった（前年同期比2.4%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ11,399百万円減少し、23,274百万円となり（前年同期比32.9%減）、また、経常利益も11,859百万円減少し、24,028百万円となった（前年同期比33.0%減）。これに加え、特別利益として、固定資産売却益29,172百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,858百万円増加し、37,713百万円となった（前年同期比35.4%増）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。変更の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

ガス

ガスセグメントの主要事業である都市ガス事業の販売量について、家庭用は前年同期に比べ9.6%減少し、778百万m³となった。また、業務用は7.0%減少し549百万m³、工業用は26.7%減少し1,335百万m³、他事業者向け供給は10.5%増加し483百万m³となり、合計では15.2%減少し3,145百万m³となった。

原油価格上昇影響等に伴う原料費調整による売上単価増等があったものの、都市ガス販売量の減少等が影響し、ガスセグメント全体の売上高は290,738百万円となり、前年同期に比べ13,063百万円減少した（前年同期比4.3%減）。

一方、都市ガス販売量減少の影響等で原材料費が減少したこと等により、ガスセグメント全体の営業費用は1,003百万円減少した（前年同期比0.4%減）。この結果、セグメント利益は24,030百万円と前年同期に比べ12,061百万円減少した（前年同期比33.4%減）。

電力

電力販売量について、小売は前年同期に比べ44.9%増加し、1,136百万kWhとなった。また、卸他は18.1%減少し、2,120百万kWhとなり、合計では3.4%減少し3,257百万kWhとなった。

小売の電力販売量増等により、売上高は53,167百万円と前年同期に比べ7,871百万円増加した（前年同期比17.4%増）。営業費用は8,608百万円増加した（前年同期比20.4%増）。この結果、セグメント利益は2,356百万円と前年同期に比べ737百万円減少した（前年同期比23.8%減）。

海外

売上高は12,169百万円と前年同期に比べ455百万円増加した（前年同期比3.9%増）。営業費用は2,446百万円減少した（前年同期比24.0%減）。持分法による投資利益は322百万円と前年同期に比べ115百万円減少した（前年同期比26.4%減）。この結果、セグメント利益は4,749百万円と前年同期に比べ2,786百万円増加した（前年同期比141.8%増）。

エネルギー関連

売上高は74,388百万円と前年同期に比べ6,611百万円増加した（前年同期比9.8%増）。営業費用は5,033百万円増加した（前年同期比7.5%増）。この結果、セグメント利益は2,649百万円と前年同期に比べ1,578百万円増加した（前年同期比147.2%増）。

不動産

売上高は11,023百万円と前年同期に比べ580百万円増加した（前年同期比5.5%増）。営業費用は581百万円増加した（前年同期比7.1%増）。持分法による投資利益は147百万円となった。この結果、セグメント利益は2,435百万円と前年同期に比べ145百万円増加した（前年同期比6.4%増）。

その他

売上高は20,342百万円と前年同期に比べ2,744百万円増加した（前年同期比15.6%増）。営業費用は2,707百万円増加した（前年同期比15.4%増）。持分法による投資損失は14百万円と前年同期に比べ6百万円悪化した。この結果、セグメント利益は100百万円と前年同期に比べ32百万円増加した（前年同期比46.3%増）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	303,801	66.5	290,738	63.0
電力	45,296	9.9	53,167	11.5
海外	11,714	2.6	12,169	2.6
エネルギー関連	67,777	14.8	74,388	16.1
不動産	10,443	2.3	11,023	2.4
その他	17,598	3.9	20,342	4.4
合計	456,632	100.0	461,829	100.0
調整額	52,531		60,394	
連結	404,100		401,434	

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。)の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は1,189百万円である。

主な研究開発活動は主力事業であるガス事業を中心に行われており、1,186百万円である。

ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社が中心となっており、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は3百万円である。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

新設

当社がmsb Tamachi（ムスブ田町）関連でその他の設備（建物等）13,335百万円を取得した。過年度に取得したものを含め、その他の設備（建物等）26,795百万円を事業供用している。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結累計期間の平均気温（ ）は17.9 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で15.9 を想定している。

（ ）平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間（前月の検針日から当月の検針日まで）における気温を平均したものである。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円/ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル/バレルの価格上昇により、約1,300百万円減

当連結会計年度見直しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ110.85円/ドル、57.03ドル/バレルであったのに対し、それぞれ110.00円/ドル、65.00ドル/バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から13,753百万円(0.6%)増加し、2,348,069百万円となった。これは、季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少があったものの、その他流動資産残高の増加に加え、原材料及び貯蔵品残高の増加があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から25,093百万円(2.1%)増加し、1,210,975百万円となった。これは、社債の償還及び未払法人税等残高の減少があったものの、その他流動負債残高の増加があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から11,339百万円(1.0%)減少し、1,137,094百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(37,713百万円)があったものの、剰余金の配当(12,558百万円)及び自己株式の市場買付(19,999百万円)があったこと、並びに為替換算調整勘定の減少(18,637百万円)等によるものである。

総資産が増加したことに対し、自己資本(株主資本及びその他の包括利益累計額の合計)が減少した結果、自己資本比率は47.9%と0.8ポイント下落した。

(7) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA(総資産利益率)・ROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ(負債資本倍率)を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

(注) 平成29年10月5日発表の「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」において、2020年度のD/Eレシオは0.9程度と想定している。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	458,073,259	451,355,759	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	458,073,259	451,355,759		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		458,073		141,844		2,065

(注)平成30年6月28日の取締役会決議に基づき、同年7月18日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は、6,717千株減少した。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,114,200 (相互保有株式) 普通株式 25,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,600,800	4,486,008	
単元未満株式	普通株式 1,332,859		
発行済株式総数	458,073,259		
総株主の議決権		4,486,008	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	8,114,200		8,114,200	1.77
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	4,000		4,000	0.00
東京ガスファーストエ ナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋 584-2	20,400		20,400	0.00
東京ガス葛飾エナジー 株式会社	東京都葛飾区青戸4-2- 8	1,000		1,000	0.00
計		8,139,600		8,139,600	1.78

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	236,334	233,447
供給設備	560,216	552,537
業務設備	52,244	51,086
その他の設備	406,221	407,818
休止設備	316	316
建設仮勘定	157,913	165,365
有形固定資産合計	1,413,246	1,410,573
無形固定資産		
のれん	1,254	1,156
その他無形固定資産	92,167	94,741
無形固定資産合計	93,422	95,898
投資その他の資産		
投資有価証券	239,379	237,864
長期貸付金	27,929	29,825
退職給付に係る資産	17	22
繰延税金資産	40,856	39,866
その他投資	36,693	41,715
貸倒引当金	378	383
投資その他の資産合計	344,497	348,911
固定資産合計	1,851,165	1,855,383
流動資産		
現金及び預金	128,331	109,470
受取手形及び売掛金	216,234	188,731
リース債権及びリース投資資産	22,188	20,529
有価証券	15	15
商品及び製品	2,494	2,566
仕掛品	12,417	18,702
原材料及び貯蔵品	45,454	70,744
その他流動資産	56,897	82,676
貸倒引当金	884	749
流動資産合計	483,150	492,686
資産合計	2,334,316	2,348,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	294,998	294,998
長期借入金	358,680	359,253
繰延税金負債	10,898	10,230
退職給付に係る負債	73,161	71,167
ガスホルダー修繕引当金	3,107	3,169
保安対策引当金	3,115	2,741
器具保証引当金	9,984	9,864
ポイント引当金	835	972
資産除去債務	13,200	12,705
その他固定負債	61,572	61,693
固定負債合計	829,554	826,794
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	58,094	18,559
支払手形及び買掛金	80,819	71,791
短期借入金	7,800	7,088
未払法人税等	30,237	20,351
その他流動負債	179,376	266,390
流動負債合計	356,328	384,180
負債合計	1,185,882	1,210,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,898	1,901
利益剰余金	936,635	961,661
自己株式	3,642	23,651
株主資本合計	1,076,736	1,081,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,282	30,937
繰延ヘッジ損益	251	776
為替換算調整勘定	33,206	14,569
退職給付に係る調整累計額	3,945	3,121
その他の包括利益累計額合計	59,291	43,162
非支配株主持分	12,405	12,176
純資産合計	1,148,433	1,137,094
負債純資産合計	2,334,316	2,348,069

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,404,100	1,401,434
売上原価	264,032	268,640
売上総利益	140,067	132,794
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	90,596	94,093
一般管理費	14,798	15,426
供給販売費及び一般管理費合計	105,394	109,520
営業利益	34,673	23,274
営業外収益		
受取利息	271	333
受取配当金	2,140	1,719
持分法による投資利益	429	455
投資有価証券売却益	272	2,140
雑収入	2,248	1,499
営業外収益合計	5,162	5,408
営業外費用		
支払利息	2,853	2,690
雑支出	1,094	1,963
営業外費用合計	3,947	4,654
経常利益	35,887	24,028
特別利益		
固定資産売却益	3,214	29,172
特別利益合計	3,214	29,172
税金等調整前四半期純利益	39,102	53,201
法人税等	11,055	15,273
四半期純利益	28,047	37,927
非支配株主に帰属する四半期純利益	191	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,855	37,713

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	28,047	37,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,661	660
繰延ヘッジ損益	124	493
為替換算調整勘定	8,562	15,202
退職給付に係る調整額	1,380	824
持分法適用会社に対する持分相当額	865	3,022
その他の包括利益合計	7,022	16,245
四半期包括利益	21,024	21,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,817	21,584
非支配株主に係る四半期包括利益	207	98

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(追加情報)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「 『 税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。 また、前連結会計年度の連結貸借対照表についても、当該会計基準等を遡って適用しており、その結果、総資産及び負債合計は405百万円減少した。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成30年 6 月30日)
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	8,617百万円	9,171百万円
六本木エネルギーサービス㈱	165	147
川崎天然ガス発電㈱	59	49
ICHTHYS LNG PTY LTD	27,331	26,745
計	36,173	36,113

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第 1 四半期連結累計期間 (自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 6 月30日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自平成30年 4 月 1 日 至平成30年 6 月30日)

ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

2 投資有価証券売却益

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
子会社株式の譲渡益	71百万円	1,387百万円
その他有価証券の譲渡益		13
計	72	1,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	38,596百万円	38,190百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,628百万円
1株当たり配当額	5.50円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成29年5月23日までの買付をもって、平成29年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成29年5月9日～平成29年5月23日(約定ベース)
買付株式数	12,490,000株
買付総額	6,999百万円
買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

平成30年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,558百万円
1株当たり配当額	27.50円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月29日
配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成30年6月15日までの買付をもって、平成30年4月27日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

買付期間	平成30年5月8日～平成30年6月15日(約定ベース)
買付株式数	6,717,500株
買付総額	19,999百万円
買付方法	東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	283,177	45,075	7,844	59,731	5,010	400,838	3,262	404,100	-	404,100
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,624	220	3,870	8,046	5,433	38,195	14,336	52,531	52,531	-
計	303,801	45,296	11,714	67,777	10,443	439,033	17,598	456,632	52,531	404,100
セグメント利益										
営業利益	36,091	3,093	1,526	1,071	2,290	44,073	77	44,150	9,477	34,673
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	437	-	-	437	8	429	-	429
計	36,091	3,093	1,963	1,071	2,290	44,510	68	44,579	9,477	35,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 9,477百万円には、セグメント間取引消去420百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 9,897百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	267,866	53,147	8,505	63,994	5,541	399,054	2,380	401,434	-	401,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,871	20	3,664	10,394	5,481	42,432	17,962	60,394	60,394	-
計	290,738	53,167	12,169	74,388	11,023	441,486	20,342	461,829	60,394	401,434
セグメント利益										
営業利益	24,030	2,356	4,426	2,649	2,288	35,752	114	35,867	12,592	23,274
持分法による 投資利益又は 損失()	-	-	322	-	147	469	14	455	-	455
計	24,030	2,356	4,749	2,649	2,435	36,222	100	36,322	12,592	23,729

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 12,592百万円には、セグメント間取引消去 1,823百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,769百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成29年10月5日に発表した「東京ガスグループ2018-20年度経営計画GPS2020」に基づいて当連結会計年度からの事業区分の見直しを行ったため、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

セグメント名称を「都市ガス」から「ガス」に変更し、「エネルギー関連」セグメントに含まれていたリキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等を「ガス」セグメントに、「その他」セグメントに含まれていたクレジットを「エネルギー関連」セグメントに、それぞれ移管した。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「ガス」...都市ガス、リキッドガス事業（液化石油ガス、産業ガス）、LNG販売等

「電力」...電力

「海外」...海外資源開発・投資、エネルギー供給等

「エネルギー関連」...エンジニアリングソリューション事業（エンジニアリング、エネルギーサービス等）、ガス器具、ガス工事、建設等

「不動産」...土地及び建物の賃貸及び管理等

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	60円88銭	83円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,855	37,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	27,855	37,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	457,537	453,021

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っている。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を計算している。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年3月23日に開催した取締役会の決議に基づき、次のとおり第44回無担保社債、第45回無担保社債及び第46回無担保社債の発行を行った。

	第44回無担保社債	第45回無担保社債	第46回無担保社債
(1) 社債総額	10,000百万円	20,000百万円	10,000百万円
(2) 利率	年1.095%	年0.876%	年0.580%
(3) 払込金額	各社債の金額100円につき 金100円	各社債の金額100円につき 金100円	各社債の金額100円につき 金100円
(4) 払込期日	平成30年7月20日	平成30年7月20日	平成30年7月20日
(5) 償還期限	平成70年7月19日	平成60年7月17日	平成50年7月20日
(6) 年限	40年	30年	20年
(7) 償還の方法	満期一括償還	満期一括償還	満期一括償還
(8) 利払日	毎年1月20日及び7月20日	毎年1月20日及び7月20日	毎年1月20日及び7月20日
(9) 資金用途	短期社債(コマーシャル・ ペーパー)償還資金	短期社債(コマーシャル・ ペーパー)償還資金	短期社債(コマーシャル・ ペーパー)償還資金

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 俊之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。